

第2回あかしSDGs推進審議会（議事要旨）

日 時	2021年(令和3年)5月16日(日) 13:30~15:50
場 所	オンライン会議 (Zoom)
出席者	坂下会長、井上副会長、中野副会長、 飯塚委員、伊藤委員、小河委員、河村委員、川島委員、木戸委員、坂口委員、 崎野委員、竹内委員、堂本委員、西海委員、松原委員、松本委員、向井委員、 森川委員、山下委員、岩村委員、小野委員、川下委員、菊井委員、西野委員、 宮川委員、木村委員、森口委員、雪永委員、横山委員
報告・審議 事項	(1) (仮称)あかしSDGs推進計画等の策定スケジュールについて (2) (仮称)あかしSDGs推進計画(明石市第6次長期総合計画)素案について (3) (仮称)あかしSDGs前期戦略計画(明石市まち・ひと・しごと創生総合戦略(第2期))骨子案について
配布資料	<ul style="list-style-type: none"> ・ 次第 ・ 資料1 (仮称)あかしSDGs推進計画等の策定スケジュールについて ・ 資料2 (仮称)あかしSDGs推進計画(第6次長期総合計画)素案 ・ 資料3 (仮称)あかしSDGs前期戦略計画(明石市まち・ひと・しごと創生総合戦略(第2期))骨子案 ・ 参考資料1 明石市第5次長期総合計画の検証について ・ 参考資料2 (仮称)あかしSDGs推進計画意見箱での主な意見について
事務局	政策局長、政策局SDGs推進室

1 開 会

(市長あいさつ)

- ・ 本日は、オンラインと会場との両方を兼ね備えた形での会議の開催となっている。明石市のまちづくりにとって最も重要である長期総合計画、SDGs推進計画について、御審議を賜りたい。
- ・ この第2回から新たに5名の方に御参加いただき、人口30万人の明石市において30名の会議体となった。
- ・ 今回の計画づくりは、「すべての人にやさしいまちづくり」が大変重要なテーマであり、より幅広い、多様性を意識した審議会メンバーの構成へと充実を図っている。具体的には、性別は30名の委員のうち半分以上の16名が女性、14名が男性とい

う構成であり、国籍についても日本国籍以外の方も複数名御参加いただいております、障害というテーマについても当事者的立場から御発言を賜りたく、今回も新たに委員をお願いをした。そして、年齢についても、幅広い世代の意見をという思いから、高校生を含む学生4名にも参加いただいている。

- ・明石市の大変重要なこれからの方向性を御議論いただく場であるので、皆様からの忌憚のない御意見をよろしくお願ひしたい。また会議には、時間の限りがあるので、この会議の終わった後や様々な時、気づきがあれば、事務局にぜひ皆様の御意見や御要望をお寄せいただきますよう、よろしくお願ひ申し上げたい。
- ・最後に、こうした状況ではあるが、この大事な計画づくりをしっかりと進めていきたいと考えている。皆様のお力添えを改めてお願ひ申し上げ、市長としての挨拶とする。

(会長)

- ・新型コロナウイルス感染症拡大の中で会議を開くのが難しい状況があったが、今日、何とか会議が開けたことをうれしく思っている。その間、様々な御意見を寄せていただいたが、今日一堂に会することで皆様の御意見を共有しながら有意義な計画を立ててきたいと思うので、よろしくお願ひしたい。

2 議 事

【報告事項】

- (1) ① (仮称) あかしSDGs推進計画等の策定スケジュールについて
※事務局から資料説明 (資料1)

(一同了承)

【審議事項】

- (2) ① (仮称) あかしSDGs推進計画(明石市第6次長期総合計画)素案について
※事務局から資料説明 (資料2)

(会長)

- ・皆様の御意見を反映して、方向性が大分固まってきたかと思う。改めて御意見があればお願ひしたい。

(A 委員)

- ・資料 2 の 20 ページや 22 ページに、まちづくりの方向性の経済面として、「にぎわいと活力が持続するまち」という表現がなされているが、この点に関して 22 ページを読んでも、にぎわいと活力の違いが分からない。

(事務局)

- ・にぎわいは、人が集まることによって生じ、そこから生まれる力というのが活力であると考えている。人口を維持することが活力につながる。

(A 委員)

- ・意味合いとしては理解する。
- ・人によるにぎわいと、それによる企業の活力という意味で理解したので、内容としては問題ないと思う。まちづくりの方向性は大事な部分であるので、うまく伝わるのか少し不安があった。
- ・変えるのは難しいかもしれないが、「人のにぎわいと企業の活力が」みたいな形にするとより良いと個人的には感じたので意見とする。

(会長)

- ・文章は、微調整の余地がある。大筋を決めるのが今日の趣旨である。今の意見は、意図が伝わりやすいようにというご指摘だと思う。

(B 委員)

- ・15 ページに、歳入や歳出とか市の会計について記載がある。市の財政はよく分からないが、70 歳以上の方にサポート券などを配ったり、子供のいる家庭に色々な支援をしたりしているが、あと 2、3 年、コロナが続いたとしたら、市の財政は大丈夫なのか。

(事務局)

- ・コロナの財政への影響は、予測しにくい面はあるが、これまで明石市は、人口が増え、市税収入が増えている。コロナが続けば歳入減も見込まれるが、必要なところに予算を集中するという考えのもと、メリハリのある予算を組んで対応していくことになる。
- ・コロナは明石市だけの問題でなく、日本全体の自治体が抱える課題である。国の交付金等もあるので、有効に活用しながらコロナ禍を乗り切って行きたい。

(C委員)

- ・この素案がそのまま計画になるのは早急な気がする。耳ざわりのいい、すばらしいことが書いてあるが、本当に持続可能なのか、疑問に感じた。
- ・コロナのことも、地球温暖化のことも、気候非常事態宣言のことも、危機感がない。市として、例えば飢饉への対応なども考えていかないといけないと思う。
- ・新型コロナウイルス対策を本気でしなければならない。この素案は、希望が持てる所はいいが、本当にそうなのかという危機感もある。

(会長)

- ・明石を取り巻く状況で明るい見通しのみ前面に出ているのではないかとの意見である。
- ・飢餓や気候変動の問題への認識は、市民間でも温度差があるが、素案は基本構想であり、この方向に向かって進むための目標である。
- ・今回の審議事項は、基本構想の「SDGs 未来安心都市・明石」という大きな枠組みが、目指す目標として適切かどうかである。

(事務局)

- ・会長が申し上げたとおり、推進計画は、市が目指すべき方向であり、目標であることを御理解いただきたい。具体的な施策は、戦略計画以下に反映していく。

(会長)

- ・審議会では、皆さんの意見を十分聞かせていただくことが重要だと思う。
- ・市は「みんなで」ということを大切にしており、多様性を重視するスタンスである。

(D委員)

- ・12 ページ、③社会面の現状の下から3行目に、1.64 とその合計特殊出生率が全国平均を上回っているとある。それを踏まえ「持続可能な人口構造の兆しが」という表現があるが、19 ページに人口置換水準という記載があり、2.07 とある。
- ・1.64 と 2.07 とかなり乖離があるので、持続可能な人口構造の兆しが見られると断言していいのかが気になる。もう少し柔らかな表現でいいのではないかと思う。1.64 から 2.07 に上げるのは、至難の業だと思う。
- ・17 ページ、②2030 年のあるべき姿の黒い丸の3番目、「SDGs が達成された明るい未来への展望を拓く重要な期間として、」という表現は、「暮らしの質を重視したまちづくりを加速させ、市民満足度をさらに高め」という記載の方が書き出しとして通じるように思う。
- ・3 基本構想全体は、人口問題、経済問題の色々な問題点を分析し、それに基づく

目的を挙げていて、よくできたものではないかと思っている。

(事務局)

- ・人口置換水準とは、両親から2人以上が生まれてこないと人口が減ってしまうという数値であり、2.07になっている。
- ・資料2の12ページ、図4番の年齢3区分別推計人口では、下が14歳以下の人口割合になっている。真ん中が生産年齢人口と言われる15歳から64歳、上が65歳以上の人口割合になっている。明石市も高齢化が進んでいる。
- ・14歳以下の人口割合を見ると、2010年は13.9%、2015年が13.5%と、こちらも全国的な流れと同様に減ってきたが、2020年度では13.8%で、若干割合が増えた。持続可能な人口構造に転換したとは言えないが、上向きに変わったため「兆し」という表現にしている。
- ・17ページの、「市民満足度を更に高め」を、書き出しとして「暮らしの質を重視したまちづくり」とした方がいいのではないかという御指摘があった。
- ・「まず暮らしの質を重視したまちづくりを加速させ、その結果、市民満足度が更に高まる」というのは、より分かりやすいため文章を改めることを検討したい。

(E委員)

- ・三側面の方向性の社会は、この方向で良いと思う。障害者に対する配慮策に次々と取り組み、障害者が安心してまちへ出られる。店舗にも行けるし、乗り物にも安心して乗れる。今までとは違って障害者が色々なところに参加し、安心して生活できる。この方向性をよりいっそう進めてもらえたらと思う。

(F委員)

- ・17項目の具体的な施策として挙がっていないが、これからのまちづくりには、将来を見据えて美観や景観が欠くことができない要素となってくる。
- ・具体的な目標は必要だが、その土台となる都市景観とかデザイン性、緑をたくさん持ち込むとか、整然とした町並みの京都の先斗町まではいかないが、看板条例を作り、それを人のにぎわいに繋げることは、一朝一夕にはできないと思う。SDGs審議会と並行して、まちづくりの所管、部署というのが別にあるのか。

(事務局)

- ・景観についての計画があるのかという御質問かと思う。都市局が景観関連の計画をつくっており、別の審議会で検討している。

(F 委員)

- ・人の集まりが活気を産むということを目指すとき、街自体が気持ちよく居心地が良いということも大切な前提条件と思われるので、街並み美観の視点も併せて、目標達成に取り組んで欲しい。

(B 委員)

- ・最近、テレビでSDGs をかなり取り上げている。あるクイズ番組では、17 のゴールを順番に取り上げていた。廃品で音楽を奏でる番組もあった。また、ある回転寿司屋が船を一隻ごと買い上げて、魚を寿司にするのはもちろん、寿司以外にも残らず利用するという無駄をなくす取組を紹介する番組があった。
- ・審議会に参加している方は、関心を持ってこうした番組を見ると思うが、例えば広報でSDGs が取り上げていた番組を知らせるのはどうか。

(会長)

- ・今後の取組として、市民への啓発も兼ねてそのような機会をつくってはどうかという御提案である。

(G 委員)

- ・9 ページ目の⑧に「ウィズコロナ」という言葉がある。「ウィズコロナ」という言葉は口語での表現で、活字にはなじまないと思う。もし使うなら定義を書いた方がいい。
- ・「ポストコロナ」は、それほど違和感がないが、「コロナ収束後の社会に向けて」の方がいいと思うので検討してもらいたい。

(事務局)

- ・定義が必要な言葉は、今後整理して行く。

(H 委員)

- ・SDGs は、非常に良い世界的な目標である。国連が承認し、各国が同じように良い社会をつくろうということが目的になっていると思う。
- ・先般、東京五輪組織委員会前会長の女性蔑視発言が問題になった。しかし、1 つの発言ですべてを否定するのもどうかと思う。過ちを許容することも必要ではないか。

(会長)

- ・SDGs の精神を大切に進める必要がある。

(I 委員)

- ・ 審議会委員になり、テレビ番組に「SDGs」の言葉が入っていると積極的に見ているし、録画もしている。
- ・ 明石駅前には、SDGs でカラフルに飾られており、市が力を入れていると感じる。
- ・ 基本構想は、様々な事項が網羅され、一市民として、また団体の代表としてどう取り組んでいくかがこれからの課題だと思っている。提案された基本構想には賛同している。

(会長)

- ・ それでは、先ほど文言の御指摘あったが、細かい文言については考慮いただくとして、この推進計画に関してはこの内容でまとめていくということによろしいか。

(一同了承)

(会長)

- ・ では、皆さんに合意いただいたということで、この方向で進めさせていただく。

(休 憩)

(2) ② (仮称) あかしSDGs 前期戦略計画 (明石市まち・ひと・しごと創生総合戦略 (第2期)) 骨子案について

※事務局から資料説明 (資料3)

(会長)

- ・ (仮称) あかしSDGs 推進計画である第6次長期総合計画について、全体案の方向性として、三側面のまちづくりに取り組むことを審議して方向性を決めた。
- ・ 三側面の数値目標は、資料3 4 ページから5 ページに挙げてあり、事務局からは案1、案2 という2つの案が提示されているが、この数値目標で良いのか、またどちらの案がよいのかを御審議いただけたらと思う。

(E 委員)

- ・ 環境では、案2の「ごみの排出量」のほうが市民に分かりやすいと思う。
- ・ 社会は、案1の「住み続けたいと思う人の割合」の方が、案2の「転入超過数」よりも頭に入りやすい。
- ・ 経済は、就業者数11万4,000人の維持という案1が良いと思う。

(D委員)

- ・環境は、案2の「ごみの排出量」の方が非常に市民にとって分かりやすく、行動しやすい。
- ・社会は、案1の「住み続けたいと思う人の割合」を上げるという方が市民にとっても分かりやすく、この割合を上げると、転入超過数の増を見込める。
- ・経済は、案2の「市内総生産」は定義が難しく、何をもって効果が生まれたか市民にとって分かりにくい。そのため、案1の「就業者数」の維持の方が、消費の維持、人口増に繋がり、また、人口増は、消費増につながるので案1の方が良い。

(会長)

- ・環境は案2、社会は案1、経済も案1がいいという意見が出ている。ほかに意見があればお願いしたい。

(J委員)

- ・環境は、案1の「温室効果ガス排出量」の方が良いと思う。国の案として46%前後の削減となっているが、地球規模の非常に大きな取組になっている。
- ・明石市は気候非常事態宣言を表明している。確かに市民には少し具体性が欠けるかもしれないが、「温室効果ガス排出量」を数値目標にして、市民、企業も含めて具体的な行動を取っていく必要があるので、案1を推したい。

(G委員)

- ・ごみの排出量は属性によって大きく差が開き、必ずしも一つの方向にはならないことも多い。仮にごみの排出量が減ったとしてもCO₂の削減には直接つながらない場合もある。やはり、国で2050年に実質ゼロ、2030年に46%、というように方向性が分かるような指標である、案1の方が良いと思う。

(C委員)

- ・案1、案2から選ぶことを理解していなかった。どちらの案もすばらしいが、やはり温室効果ガス排出量の削減は非常に大切なことなので、案1が良い。

(K委員)

- ・明石市は気候非常事態宣言を出しており、案1の「温室効果ガス排出量」は、国はもちろん県も取り組んでいるので案1の方が良い。

(A委員)

- ・環境の目標としては、案1の「温室効果ガス排出量」の方が良いと思っている。行動目標として「ごみの排出量」が分かりやすいが、目標があり、その後に柱があり、その柱の具体的な行動という形で展開されていくと思う。
- ・そうしたときに、一番上位にある目標を「ごみの排出量」にすると、その後の柱や行動目標も「ごみの排出量」を減らすためのものに絞られてしまうので、環境全体の目標は「温室効果ガス排出量」とし、具体的な行動目標を「ごみの排出量削減」にした方が、より広い範囲をカバーできるのではないかな。

(L委員)

- ・環境は、案1の「温室効果ガス排出量」に賛成である。環境大臣が「46%」と言及していたが、地球規模で考えると、明石の計画も「温室効果ガス排出量」を掲げ、この言葉を市民に浸透させる方が良いと思う。

(M委員)

- ・環境は、案2の「ごみの排出量」が良いと思う。温室効果ガスの排出量規制は、一つの地方公共団体で解決できるような問題ではない。原子力発電が必要であるとか、石炭での発電をやめるなど、日本全体の政策的な要素が強く、地方行政にはなじまないと思う。
- ・経済は、案1の「就業者数」維持よりも、市内事業者と協力し、新規産業や地域産業を活性化させることで、「市内総生産」を増やすという案2に賛成する。

(会長)

- ・温室効果ガス排出量は、1つの市でどう取り組むのかという御指摘である。事務局としてはどうか。

(事務局)

- ・数値目標は、本当に悩んでいる。環境面では、案1の「温室効果ガス排出量」が環境全体につながる数値である反面、市の取組によってどれだけ削減したのか分かりにくく、案2「ごみの排出量」のほうが市民に分かりやすい。
- ・明石市は、気候非常事態宣言を表明しており、2050年までの温室効果ガスの目標を、長期総合計画の中で浸透させていく必要もあると考えているので、もう少し皆さんの意見をいただきたい。

(C委員)

- ・CO₂の削減は、市民にはとても難しいことだと思う。しかし、大きな政策で話を

するのではなく、基礎自治体である市だからこそ、市民一人ひとりに問いかけて
いって、市民の意識に浸透させないと、目標を達成できないと思う。環境面は、
案1の「温室効果ガス削減」を数値目標にする方が良いと思う。

(F 委員)

- ・温室効果ガス排出量について、何をもって何%削減したというのが分かるのか。

(事務局)

- ・温室効果ガスについては、経済活動の量から特殊な計算により算出する。現時点
では、2017年度の温室効果ガスの排出量が直近の数値となる。
- ・国、県、市で対象となる量が異なるため、同じ分野で比較することは難しい。
- ・ごみの排出量については、翌年度に数値が出てくるので、最近の実績を見ながら、
削減していく量を考え、今の数値目標を記載している。

(F 委員)

- ・産業部門であれば、例えばボイラー重油使用量を削減することで、CO₂排出量削
減を明瞭に算出できる。
- ・しかし、個人レベルでの様々な前向きな取組を、すべて拾い上げることは難しい
と思う。どこまで評価して、市民のやる気を引き出すのが課題となる。

(事務局)

- ・温室効果ガス排出量には、産業部門も入っている。そのほか、学校や病院といっ
た業務部門や、家庭部門、そして公共交通などの運輸部門などがある。
- ・市内で活動を行う団体、企業、工場が排出する二酸化炭素を、産業、業務、家庭、
運輸といった部門に分けて、それぞれで計数する。専門的な計算だが、それを毎
年度積み上げて、市内でどれだけ排出しているかを算出している。
- ・家庭部門では、家庭でのエネルギーの使い方、運輸部門では、公共交通を使うな
どがあり、これらは市民レベルで取り組めることである。
- ・産業部門や業務部門だけではなく、家庭部門もとても大事である。市民が関わる
要素は多々あると考えている。

(会長)

- ・考え方として、「温室効果ガス排出量の削減」を頭に置いて、具体的な施策が下り
てきて、個人で何ができるのかということだと考えている。

(J委員)

- ・先ほど話があったが、明石の環境に関する数値については、「環境レポート」があり、市のホームページに公表されている。
- ・その中に、ごみも含めて、家庭、企業、行政でどれだけ環境に関する数値が変動したか記載されているので、一度読んでいただけたらと思う。
- ・私は温室効果ガスを推しているが、前期戦略計画の内容が決まれば、それを受けて、個別計画である市の環境全体の取組を示した環境基本計画に繋がる。さらに、その下に、温室効果ガス、ゴミ処理、生物多様性といった様々な分野の計画に展開されていく。
- ・例えばリサイクル、ごみ問題、フードドライブの取組など、ごみとして処分していたものを減らすことにより、CO₂を減らすこともできるので、色々な形で市民も参画して取り組む必要がある。

(会長)

- ・環境は、案1の「温室効果ガス排出量」を数値目標にした方が、ごみの問題も含まれるという意見が多かったと思う。
- ・環境の目標を「温室効果ガス排出量」として、具体的な施策や目標を設定する段階で「ごみの排出量」を目標にする方が良いと考える。
- ・次は社会について意見をお願いしたい。

(B委員)

- ・推進計画の目標「住みやすいと思う人の割合」は、2030年に100%と掲げられており、「住み続けたいと思う人の割合」も最終目標を100%と考えていると思うが、人の感情や意見のような目標を100%に目指すのは無理があるのではないか。
- ・100%ではなく、95%ぐらいでも十分ではないか。
- ・割合はアンケート結果で計るのか。

(事務局)

- ・計画に掲げるべき数値目標ということで、数値化しているが、確かに100%というのは統計学上、達成は難しいと考えている。
- ・しかし、可能な限りその数値に近づけたいという思いから100%を設定している。
- ・「住み続けたいと思う人の割合」の数値目標を90%としているのは、現在、「住みやすいと思う人の割合」と「住み続けたいと思う人の割合」で10%ぐらいの開きがあるためである。
- ・実際に住んでこそ、「住み続けたい」に繋がるが何かしらの理由があって10%の差が生じているものと考えており、「住みやすいと思う人の割合」の100%に対し

て、「住み続けたいと思う人の割合」は90%という形で設定している。

- ・現在の数値は、市民意識調査の結果である。

(会長)

- ・社会面の目標に関して案2のほうが良いという意見はあるか。なければ、「住み続けたいと思う人の割合」を目標とすることによろしいか。

(N委員)

- ・私は、中途障害であり、全盲である。さきほど、他の委員がおっしゃったように、今後、障害者施策について、今の状態で進めていってほしいと思っている。
- ・障害者の中には、目に見える障害者もいれば、目に見えない障害者の方もたくさんいる。その中で、明石であれば障害者施策が充実しており、明石に住みたい、一生住み続けたいと思えるように、大きな目標として、100%を掲げていただくことをお願いしたい。

(会長)

- ・社会は、案1の「住み続けたいと思う人」の割合を目標にしたい。
- ・経済は、案2の「市内総生産」も良いという御意見もあったが、案1の「就業者数」のほうが分かりやすいのではないかと思う。
- ・経済の目標は、基本的に案1「就業者数」としながら、具体的な目標等を作成するときに、皆さんの意見を反映させていただくことにしたい。
- ・次に「施策展開の5つの柱」ということに関して意見をお願いしたい。

(O委員)

- ・市民とともに、ハード・ソフトの両面から、まちの改善を検討していただいている明石市の方針に基づき、高齢化社会を見据えて10年後も持続可能な共生社会をつくるため、ユニバーサルな視点で取組を継続していただきたい。障害当事者として、意見交換できる機会が増えることも期待している。
- ・ユニバーサルな視点は、障害者だけではなくて、子育て世代や高齢者を含めたすべての市民につながっていくので、その面もきちんと広めていただければと思う。

(P委員)

- ・7ページの一番下に、健康・長寿の推進という項目があるが、前回の推進計画に対する意見の聞き取りの際にも意見したが、SDGsの17のゴールの中の3番「全ての人に健康と福祉を」の目標が掲げられている。
- ・健康人生100年という観点からも国際食糧政策研究所が胎児期、幼児期から始ま

り健康人生を全うするまで良好な栄養状態は人間の幸福の基盤であると提唱されており、良好な栄養状態は医療、福祉の負担軽減に貢献するのみならず、個人の学習能力や生産性の向上にも貢献し、健康な社会基盤の構築にも大きく関与すると言われている。

- ・栄養は持続可能な社会の基盤、すなわちSDGsの達成に向かう基盤構築の役割を担うものと考えており、社会のまちづくりの方向性である「すべての人が助け合い、安心して暮らせるまち」の中で、栄養の重要性も追加してはどうかと提案していた。
- ・事務局からは、今後の検討で生かすとの回答を得ていたが、骨子案には反映されていないように思う。

(事務局)

- ・栄養については、社会面のまちづくりの方向性に記載できないか検討したが、まちづくりの方向性としては規模が小さく記載ができなかった。
- ・「健康と長寿の推進」の具体的施策の中で、食育や栄養に関する内容も出てくると思うので、栄養については、施策の中で定めていきたい。

(P委員)

- ・栄養だけを取り上げると小さい問題と考えられがちだが、健康人生という大きなくくりの中で、その重要性というものを取り上げていただきたい。

(Q委員)

- ・みなさんの意見を聞いて色々考えることがある。現在、三側面の数値目標について議論しているが、その数値目標の基本がまだ理解できてないところがある。
- ・社会については、案1の「住み続けたいと思う人の割合」にすると、住み続けたいという思いが、満足につながるものではなく、少し分かりにくく感じる。
- ・転入してきた人が、仕事や家族の都合があり、住み続けたいけれどできない場合も考えられ、転入超過数では計れない面もあるので、案1のほうが良いと思う。

(R委員)

- ・事務局に確認したい。施策展開の5つの柱について意見ということだが、具体的にその施策展開の5つの柱について何か問題があるとか、委員に何を具体的にどう解決してほしいために意見を求めているのか。

(会長)

- ・今後、具体的な施策を考えていく上で、この5つを施策展開の柱に設定するが、

それで良いか確認している。

(F 委員)

- ・柱4の「安全・安心を支える生活基盤を強化する」の中にある、「日常の安全・安心の確保」に交通安全や救急などの記載があるが、外国人の方にとっても安全・安心につながるよう、例えば交通看板の外国語表記などといった施策を反映してほしい。

(A 委員)

- ・経済のまちづくりの方向性に「デジタル化の進展などを踏まえ新たな産業構造の転換にも対応した」というような表記があるが、柱5の「まちの魅力を高め、活力と交流を生み出す」の雇用環境の整備には、地域産業の振興という点にのみ触れられている。
- ・地域産業の振興も大切だが、併せて新規の起業や、新規の事業もバックアップするような体制を市として整えていくべきである。
- ・地域産業の振興のみという一点で就業者数を増やしていくことは、なかなか難しいと思うので、並行して新規事業のバックアップという観点を入れていただきたい。

(会長)

- ・まだまだ意見がたくさんあると思うが、予定時間を過ぎており、今、指摘いただいた施策展開の柱の3つの展開の方向や、その先の施策については、今後、審議を継続していきたい。
- ・施策展開の5つの柱については、この内容で進めることでよろしいか。

(一同了承)

(会長)

- ・本日の審議会はこれで終了したい。副会長から意見があればお願いしたい。

(A 副会長)

- ・前期戦略計画における三側面の数値目標を設定する際に、市民にとって、より分かりやすくしていくということに重点を置くのか、より総合的なものにしていくのかということに重点を置くのかによって、目標が異なると思う。
- ・例えば環境の面で言うと、温室効果ガスの排出量の数値目標を置いたほうが、よ

り総合的になっていいとは思いますが、国のエネルギー政策が大きく影響する。電気をつくるのに天然ガスとか石油、石炭のような化石燃料系を今までのように維持するのか、それとも、原子力や再生可能エネルギーでやっていくのかによって電力の二酸化炭素の排出係数が大きく変わる。

- ・そうすると、明石市民が特に努力していなくても、温室効果ガス排出量の減少に貢献したという数値になってしまうこともあり、温室効果ガスは、効果が表れにくい項目になるように思う。
- ・一方、明石市の市民の努力をよりダイレクトに表そうとすると、ごみ排出量でいったほうが分かりやすいということもある。
- ・同じようなことが、経済や社会についても言えると思うが、その分かりやすさを強調することで、よりSDGsに基づいてやっているということも考えられる。
- ・より総合的か、より市民にとって分かりやすいかというところに視点を置いて検討したほうがいいのではないか。
- ・素案には明るい言葉ばかりが並んでいるが、不安の多い世の中との乖離を感じるという言葉が印象的だった。
- ・今はまだ、前期戦略計画の目標を検討している段階であり、どのような施策があり、どの個別計画と関わり、どの部署が実施するのかといった連動性が明確になれば認識しやすくなると思う。

(B副会長)

- ・経済のまちづくりの方向性について、「にぎわいと活力が持続するまちづくり」の「にぎわい」は曖昧な言葉だと思えたので、具体的な施策を検討する際には、経済流通の増加とか、あとは消費や所得の増加といった経済発展の基本原則につながる施策を考えていく必要がある。
- ・また、新規企業の創出では、現在、製造業や農林水産業が停滞している状況である。国の政策として、デジタルトランスフォーメーションという、情報化社会における新規企業を創出する動きが出ており、明石市のどこかの企業で、デジタル社会に適応した企業が生まれてくると、市の収入も増加すると思う。
- ・このコロナ禍でも、アマゾンなどの情報化企業の収益は増大しており、ニューノーマル社会と言われている。まだ、今年、来年にも、新たなニューノーマルが訪れると思うので、そういうところにも注視していきたい。
- ・あと、先ほどのCO₂の話で、家庭のCO₂を測る計器があり、それを各家庭がインターネットにつないで、どれだけCO₂を排出したかがわかるまちがある。神奈川県藤沢スマートシティの取組を参考にすると、CO₂の算出を明石市独自で計算することも可能になるかもしれない。

(会長)

- 本日は長時間、活発な御意見をいただいたことに感謝する。まだまだ話し合いたいことも多くあり、課題も多くある。今日いただいた意見については、事務局と整理をして、次回の審議会の提案資料に反映したいと思う。
- また、全員が御発言いただけなかったことについて、心苦しいところであるが、御意見があれば、事務局に伝えていただきたい。いろいろな意見を伝えていただいて、より良いものをつくっていけるようにしたいと思う。
- まだ、計画の大枠を議論している段階であり、具体的な施策を落とし込むことで、計画の連動性が見えてくると思う。どこまで反映できるか、課題はあるが、ぜひ市に検討いただければと思う。

3 閉 会